

イギリスの青少年事情と研究動向

田中 治彦

紹介者は英国の青少年の社会教育を主として研究している。本稿で取り上げる雑誌は『子どもと社会 (*Children & Society*)』および『今の若者 (*Young People Now*)』である。前者は児童福祉に関わる民間団体である全国児童事務局 (*National Children's Bureau*) の季刊誌であり、後者はユースサービスの連絡機関である全国青少年機関 (*National Youth Agency*) の月刊誌である。

N C Bは創設30周年を記念してこの間の青少年をめぐる諸問題と施策や研究の現状について特集を組んでいる(*C&S 7-1&7-2, 1993*)。そこに掲載された12論文の中から「家族」「教育」「青年期」のテーマを扱った3論文を中心に見てみよう。「家族における変化 (*A.H.Halsey, Changes in the Family, C&S 7-2*)」では、この30年間に離婚率は6倍になり、婚外子は28%、片親の家族は14%に達しているという事実が報告される。これは女性の社会進出と社会全体の個人主義的な価値の浸透によるものである。一方でサッチャー政権下で社会福祉は大幅に後退した。これらの影響は結局子どもにしわ寄せされている。論文は子どもこそが次代の社会を担うのであるから、親は責任を逃れることなく、社会は子ども期を守る努力をする必要があると結論する。「今、君は君自身 (*A.West, You're on your own now, YPN July 1996*)」には、家庭からも制度からもケアされない若者たちの調査結果が紹介されている。彼らの多くは失業し、極度の貧困状態にあり、多数のホームレスを生み出していることが報告されている。「フェアなゲームか (*R.Morris, Fair Games?, YPN Oct 1996*)」は、女子のホームレスが常に売春の危機にさらされている実態のレポートである。

教育もまた英国の30年間で重大な変化をきたした分野である。「教育—30年間の変化は果たして良かったのか、悪かったのか (*V.Little & J.Tomlinson, Education: Thirty Years of Change - For Better or for Worse, C&S 7-2, 1993*)」によれば、1960年代英国の教育は機会の拡大と大いなる期待に包まれていたが、70年代にはそれが疑問視され、80年代には中央政府の統制という予期せぬ結果になったと述べる。初等教育では児童中心のカリキュラム研究と実践に若干の進展があったもののその変化は予想以上に小さく、中等教育のカリキュラムと制度改革は、さまざまなことが実施されたにもかかわらずこの間常に疑問視されてきた。論者は、英国の教育は今後科学技術と職業訓練の機関に機能縮小されていくのか、個人の成長及び社会的発展のための機関であり続けるのかが問われている、と結論する。

それではこの30年間で「青年期」の研究はどこまで進展したであろうか。「今日の青年期を理解する (*J.Coleman, Understanding Adolescence Today: A Review, C&S 7-2, 1993*)」では、青年期の研究は実証的なレベルでは多くの研究論文が発表され進展があったが、何をもって青年期とするかについてはますます判断が困難になっていると指摘する。それは法制度にも反

映していて、1989年の少年法では子どもの権利条約の趣旨を生かした形で子どもの権利性が拡張されているのに対して、1991年刑事裁判法では子どもは基本的に親の保護の下にあることが明記されている。

最後にこの他のテーマで目立ったものを上げておこう。論文にはしばしば「エンパワーメント」の用語が出現する。これは弱者ないし被抑圧者が自分の能力を高めることによって自らを解放することであり、90年代の社会政策のキーワードとなっている (S. McCallum, *Empowerment in child protection work*, C&S 10-1, 1996)。英国社会の他民族化に関する論文も多い (V. Thanki, *Ethnic Diversity and Child Protection*, C&S 8-3, 1994)。またジェンダーに関する論文も散見された (*Working with girls*, YPN March 1996)。子どもに関する調査研究についての問題点と倫理を問うた論文である (V. Morrow, *Ethics of social research with children*, C&S 10-2, 1996)。

これらの雑誌はとかく青少年の問題性のみ注目しがちであるが、若者の積極的な側面の紹介もある。リオデジャネイロの地球サミットで採択されたアジェンダ21を自分の地域に適用して実践する若者のグループの記事がある (*Keeping it local*, YPN Nov 1996)。若者のボランティア活動が利他心ではなく自己満足ではないかという議論に対して、ベルファストの若者グループの事例を紹介して肯定的な評価を与えている (D. Armitage, *The Great Debate*, YPN Aug 1998)。サッチャー体制の下、個人主義的な若者の増加が指摘された。若者と社会との新しい関わりを問うたのが「新しい市民性に向けて (*Towards a new sense of citizenship*, YPN Oct 1994)」である。